

## ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2023年3月）

3月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

### 1. 概況

- フランス政府は、ガイアナでのプレゼンスの向上と現地事務所の設立とともに、ガイアナ人のシェンゲンビザ取得の簡素化を目指していると述べた。
- ジャグデオ副大統領は、エネルギー分野での協力強化を目的に、インドと近く覚書を締結する旨を発表。
- 4月14日に予定されている海洋石油開発鉱区の入札は、シェル、ペトロブラス、シェブロンを含む少なくとも10社が関心を示す。
- 21日に発生したデメララ川東岸のダイヤモンド／グローブ村の浸水を受け、民間防衛委員会は、被災住民の緊急避難所の調整、設置、運用管理を行った。
- ガイアナの米州開発銀行（IDB）に対する債務は、利息を含まず10億米ドル近くに達している。

### 2. 内政

#### （1）新型コロナウイルス

- （14日報道）国連児童基金（UNICEF）は、保健省に1億米ドル相当のパクスロビド薬5,040回分を寄付。コロナウイルス感染者に投与される。
- （15日報道）14日、保健省は新たに3人のコロナ患者を報告した。集中治療室に患者はおらず、死者数は1298人とどまっている。
- （20日報道）保健省は、COVAXメカニズムを通じてスペインから小児用ファイザー・コロナワクチン4,800回分を受け取った。

#### （2）その他の内政

- （7日報道）ナンドラル司法長官兼法務大臣は、受刑者の出所後の社会復帰を支援するため、IDBの融資により購入した15万米ドル相当の情報技術機器をガイアナ刑務所サービス（Guyana Prison Service）に提供した。
- （9日報道）ガイアナ刑務所サービスのニックロン・エリオット所長は、ガイアナで有罪判決を受けた犯罪者の再犯率が、2021年の13%から2022年には10%に低下したことを明らかにした。
- （10日報道）ガイアナ選挙管理委員会は、次期地方自治体選挙の投票日を4月17日とすることを決定した。
- （14日報道）天然資源省は、深海および浅海域のモデル石油協定の草案を公

表し、最終決定までの14日間の協議期間を開始する旨を発表した。

●(22日報道) 21日に発生したデメララ川東岸のダイヤモンド／グローブ村の浸水を受け、民間防衛委員会は、被災住民の緊急避難所の調整、設置、運用管理を行った。

●(22日報道) 21日、公共事業省のチームが派遣され、さらなる洪水を防ぐため、デメララ川東岸のゴールドングローブ地区で河川堤防の裂け目を塞ぐ緊急作業を行った。

### 3. 経済

●(1日報道) ガイアナ政府は、金融犯罪やマネーロンダリングを防止する人民進歩・市民党(PPP/C)政権の取り組みの一環として、マネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法の改正を国会に提出する予定と発表。

●(4日報道) ジャグデオ副大統領は、エネルギー分野での協力強化を目的に、インドと近く覚書を締結する旨を発表。

●(6日報道) シン大統領府財務担当上級大臣とゴールドファイン米州開発銀行(IDB) 総裁は、ガイアナの経済競争力を支援するため、2.2億米ドルを超える交通・保健分野への融資契約に署名した。

●(7日報道) 4月14日に予定されている海洋石油開発鉱区の入札は、シェル、ペトロブラス、シェブロンを含む少なくとも10社が関心を示す。

●(10日) 政府は、全省庁に導入する電子IDカードシステムを、ドイツのVeridos社と3.54億米ドルで契約した。

●(13日政府発表) 農業省は、農業セクターのさらなる発展のため、国内の脆弱な地域の排水システム改善など含む6つの契約を総額約18億ガイアナドル(約8565米ドル)で締結した。

●(14日報道) ガイアナ漁民は、スリナム漁民から漁業免許を借りるために毎年4500米ドル以上を支払うよう要求される。

●(15日政府発表) ガイアナは、森林と天然資源の維持、及びアメリンディアン・コミュニティにおける持続可能な開発の強化のため、欧州連合から11億ガイアナドル以上(500万ユーロ)を超える助成金を受領した。

●(18日報道) シン財務大臣は、第49回イスラム協力機構外相理事会での演説の中で、イスラム理事会に対し、気候変動や食糧安全保障、エネルギー転換を促進するために使用する資金のてこ入れをするよう、国際社会に働きかけるよう呼びかけた。

●(23日報道) 米国国務省の人身取引報告書は、石油・ガス産業で働くガイアナ人と、トリニダード・トバゴ人など外国人労働者に支払われる給与に格差があると指摘した。

- （23日報道）ガイアナは2022年に米州開発銀行（IDB）から3.35億米ドルを借り入れたことがIDB年次報告書で明かされた。
- （24日報道）現地企業による石油・ガス分野への参入のためのプラットフォーム構築が進む中、MBWエナジー・サポート・サービス株式会社主催の「ローカルコンテンツ・サミット」が4月4日に開催されることが決定した。
- （24日報道）ガイアナの米州開発銀行（IDB）に対する債務は、利払いを含まず10億米ドル近くに達している。
- （29日報道）カン英国商工会議所会頭は、2022年にガイアナと英国の貿易額が史上初めて10億ポンドを突破し、今後も貿易額が伸びると確信していると述べた。

#### 4. 外交

- （2日報道）フランス政府は、ガイアナでのプレゼンス向上と現地事務所の設立と共に、ガイアナ人のシェンゲンビザ取得の簡素化を目指していると述べた。
- （11日報道）外務・国際協力省は8日、ベネズエラからガイアナへの移民流入について、多機関調整委員会（MACC）の会合を開催した。
- （11日報道）在ニューヨーク国連常駐代表のロドリゲス＝バーケット元外相は、国際女性デーに際して、在ニューヨーク外国領事協会が10日に在ニューヨーク・インド総領事館で開催した年次表彰式で表彰された。
- （14日報道）ハリス米国副大統領の特別顧問であるジョセフ・サラザール氏とカリブ地域担当のテイラー国務副長官は、野党党首を含む野党のメンバーと会談した。
- （15日報道）トッド外務・国際協力大臣は、ロンドンのマールボロ・ハウスで開催された英連邦外務大臣会合（CFAMM2023）に参加した。
- （23日報道）ガイアナ観光ホスピタリティ協会（THAG）とバルバドス・サービス産業連合（BCSI）は、ガイアナの観光事業者がバルバドスからの支援を受けられるようにするための協定に署名した。

#### 5. カリコム

- （1日カリコム報道）アフリカ輸出入銀行はバルバドスに事務所を開設し、カリブ諸国との貿易パートナーシップを促進するために15億米ドルを拠出すると発表した。
- （2日トリニダード・トバゴ報道）米国政府とカリコムは、違法に輸入された銃がカリブ地域の犯罪者の武器として用いられていることを認識し、カリコム地域に持ち込まれる武器の取り締まりに協力する旨を発表した。
- （6日カリコム報道）カリコムの各国首脳は、ハイチの利害関係者の対話の促

進を継続し、同国が直面する多面的な危機の解決に向けた努力を支援することを決議した。

- （21日報道）米州開発銀行（IDB）とカリブ海海運協会（CSA）は、海運業界の脱炭素化を支援するために協力することに合意した。
- （22日報道）カリコム環境・農業・漁業担当大臣とカリブ地域漁業メカニズム（CRFM）事務局長が、23日から24日にかけてデンマーク・コペンハーゲンの国連都市からオンラインで開催される「ブルージャスティス会議2023」に参加予定。
- （29日報道）米州開発銀行（IDB）が発表した報告書によると、ラテンアメリカ・カリブ地域（LAC）では、人口の約18%が1日3.1米ドル未満で生活していることが明らかになった。
- （28日報道）カリコム機関であるカリブ地域漁業メカニズム（CRFM）は、27日、設立20周年記念式典をオンラインで開催した。